

(国土交通省所管)

12 自動車安全特別会計

この会計は、「自動車損害賠償保障法」(昭30法97)に基づく自動車損害賠償保障事業等及び「道路運送車両法」(昭26法185)に基づく自動車の検査、登録等の事務に関する国の経理を明確にするため、「特別会計に関する法律」(平19法23。以下「法」という。)第2条第1項第17号の規定により設置されたものであり、保障勘定、自動車検査登録勘定及び自動車事故対策勘定に区分されている。

また、「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」(平25法76)に基づき、社会資本整備事業特別会計が廃止されたことに伴い、平成26年度から借入金償還完了年度の末日までの間、空港整備事業等に関する経理を行うため空港整備勘定が設けられている。

(1) 保障勘定

この勘定は、自動車損害賠償保障事業等の収支を経理するもので、賦課金収入及び積立金からの受入金を主な財源として保障金等を支出している。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
賦 課 金 収 入	1,388	保 障 費	1,001
積 立 金 より 受 入	324	業務取扱費自動車検査登録勘定へ繰入	629
雑 収 入	465	再 保 険 及 保 険 費	116
前 年 度 剰 余 金 受 入	61,638	予 備 費	—
		計	1,747
計	63,817	積立金として積み立てる額	164
		翌年度の歳入に繰り入れる額	61,905

(歳 入)

令和3年度における歳入予算額は 63,596,185 千円
である。

この予算額に対し
収納済歳入額は 63,817,567 千円
であって、差引き 221,382 千円

の増加となった。これは前年度において保障費が予定より少なかったこと等により、前年度剰余金受入が多かったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合(%)
賦課金収入	1,500,575	1,388,556	△ 112,018	92
積立金より受入	326,771	324,608	△ 2,162	99
雑収入	420,265	465,742	45,477	110
前年度剰余金受入	61,348,574	61,638,659	290,085	100
計	63,596,185	63,817,567	221,382	100

(歳 出)

令和3年度における歳出予算現額は

歳出予算額 2,576,258 千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 1,747,657 千円

不用額は 828,600 千円

であって、不用額は、保障費において、保障金の請求件数が予定を下回ったこと等により、保障金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合(%)
その他の事項経費	2,516,258	2,516,258	1,747,657	—	768,600	69
予備費	60,000	60,000	—	—	60,000	—
計	2,576,258	2,576,258	1,747,657	—	828,600	67

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合(%)
保障金支払等に必要な経費	1,430,494	1,430,494	1,001,918	—	428,575	70
業務取扱費財源の自動車検査登録勘定へ繰入れに必要な経費	887,481	887,481	629,210	—	258,270	70
再保険金及保険金支払に必要な経費	198,283	198,283	116,529	—	81,753	58
予備費	60,000	60,000	—	—	60,000	—
計	2,576,258	2,576,258	1,747,657	—	828,600	67

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績**(1) 発生賦課金**

自動車によりひき逃げされた被害者及び無保険自動車による事故の被害者に対する損害てん補の財源は、自動車保有者から収納する賦課金であって、本年度発生賦課金は1,341,386千円である。

平成29年度から令和3年度までの各年度における発生賦課金を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	29 年度	30 年度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
発 生 賦 課 金	1,843,446	1,842,529	1,823,960	1,478,355	1,341,386

(2) 保障金支払件数

ひき逃げ事故等による保障金支払件数について前年度と比較すれば、次のとおりである。

区 分	2 年 度 (A) (件)	3 年 度 (B) (件)	(B)/(A) (%)
死 亡	6	19	316
傷 害	415	480	115
計	421	499	118

また、平成 29 年度から令和 3 年度までの各年度における保障金支払件数の実績を示せば、次のとおりである。

(単位 件)

区 分	29 年度	30 年度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
死 亡	21	16	17	6	19
傷 害	690	835	593	415	480
計	711	851	610	421	499

(3) 自動車損害賠償責任保険への加入等の状況

自動車損害賠償責任保険への加入は、自衛隊、アメリカ合衆国の軍隊及び国際連合の軍隊がその任務の遂行に要する車両は除外されているが、その他については全て保険加入を強制されている。

令和 3 年度末における保険及び共済に加入している自動車数を示せば、次のとおりである。

区 分	予 定 (A)	実 績 (B)	(B)/(A) (%)
責任保険加入自動車数(千両)	60,878	60,469	99
責任共済加入自動車数(千両)	21,028	21,705	103
計	81,907	82,174	100

また、年度末対象自動車数等について前年度と比較すれば、次のとおりである。

区 分	2 年 度 (A)	3 年 度 (B)	(B)/(A) (%)
年度末対象自動車数(千両)	72,844	82,174	112
年度末加入自動車数(千両)	72,844	82,174	112
発生事故件数(件)	1,104	1,070	96
発生再保険金及保険金(千円)	85,479	107,601	125

また、平成 29 年度から令和 3 年度までの各年度における実績を示せば、次のとおりである。

区 分	29 年度	30 年度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
年度末対象自動車数(千両)	72,444	72,631	72,765	72,844	82,174
年度末加入自動車数(千両)	72,444	72,631	72,765	72,844	82,174
発生事故件数(件)	1,797	1,608	1,396	1,104	1,070
発生再保険金及保険金(千円)	183,622	188,449	159,245	85,479	107,601

(4) 損 益

本年度における損益計算上の総利益は 4,258,338 千円
 であって、総損失は 4,149,302 千円

であるので、差引き 109,035 千円
の利益を生じた。

これは自動車損害賠償保障事業に係る利益 274,122 千円
と自動車損害賠償責任再保険事業等に係る損失 165,087 千円
との合計額である。

自動車損害賠償保障事業に係る利益は、法第 218 条の規定により翌年度に繰り越して整理することとし、自動車損害賠償責任再保険事業等に係る損失は、法附則第 59 条第 2 項の規定により基金を減額して整理することとした。

(2) 自動車検査登録勘定

この勘定は、自動車検査登録等事務の収支を経理するもので、検査登録印紙収入を主な財源として業務取扱費等を支出している。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
検査登録印紙収入	21,355	独立行政法人自動車技術総合機構運営費	3,085
検査登録手数料収入	10,860	独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費	3,395
一般会計より受入	274	業務取扱費	29,846
独立行政法人自動車技術総合機構納付金収入	816	施設整備費	4,083
他勘定より受入	886	予備費	—
雑収入	891	計	40,411
前年度剰余金受入	18,850		
計	53,935	翌年度の歳入に繰り入れる額	13,523

(歳 入)

令和 3 年度における歳入予算額は 58,667,845 千円
であって、その内訳は
当初予算額 58,668,795 千円
予算補正修正減少額 950 千円

であり、予算補正修正減少額は、既定予算の不用額を修正減少することに伴い、自動車重量税業務取扱費財源に充てるための一般会計からの受入見込額を修正減少したものである。

この予算額に対し
収納済歳入額は 53,935,478 千円
であって、差引き 4,732,366 千円

の減少となった。これは検査登録印紙の売りさばきが予定より少なかったため、検査登録印紙収入が少なかったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
検査登録印紙収入	30,997,352	21,355,015	△ 9,642,337	68
検査登録手数料収入	3,078,646	10,860,748	7,782,102	352
一般会計より受入	274,649	274,649	—	100
独立行政法人自動車技術総合機構納付金収入	551,141	816,730	265,589	148
他勘定より受入	1,261,171	886,570	△ 374,600	70
雑収入	457,395	891,420	434,025	194
前年度剰余金受入	22,047,491	18,850,343	△ 3,197,147	85
計	58,667,845	53,935,478	△ 4,732,366	91

(歳 出)

令和3年度における歳出予算現額は 43,012,881 千円
 であって、その内訳は

歳出予算額	42,832,551 千円
┌ 当初予算額	42,833,501 千円
└ 予算補正修正減少額	950 千円
前年度繰越額	180,330 千円

であり、予算補正修正減少額は、業務取扱いに必要な既定予算の不用額を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	40,411,670 千円
翌年度繰越額は	109,530 千円
不用額は	2,491,681 千円

であって、翌年度繰越額は、施設整備費において、計画に関する諸条件により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、業務取扱費において、定年退職者数及び自己都合等退職者数が予定を下回ったこと等により、退職手当を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
その他の事項経費	42,682,551	42,862,881	40,411,670	109,530	2,341,681	94
予 備 費	150,000	150,000	—	—	150,000	—
計	42,832,551	43,012,881	40,411,670	109,530	2,491,681	93

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
独立行政法人自動車技術総合機構運営費交付金に必要な経費	3,085,850	3,085,850	3,085,850	—	—	100

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
独立行政法人自動車 技術総合機構施設整 備に必要な経費	3,449,037	3,449,037	3,395,828	36,482	16,726	98
業務取扱いに必要な 経費	30,728,137	30,728,137	28,782,079	—	1,946,057	93
車両の環境対策に必 要な経費	484,851	490,835	462,030	—	28,804	94
車両の安全対策に必 要な経費	644,080	644,080	601,947	—	42,132	93
施設整備に必要な経 費	4,290,596	4,464,942	4,083,933	73,048	307,960	91
予 備 費	150,000	150,000	—	—	150,000	—
計	42,832,551	43,012,881	40,411,670	109,530	2,491,681	93

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

(1) 自動車検査登録業務量

本年度における自動車数、検査登録件数等は、次のとおりである。

区 分	予 定 (A)	実 績 (B)	(B)/(A) (%)
年度末総車両数(千両)	81,836	82,015	100
年度末検査対象車両数(千両)	48,830	48,807	99
年度末登録対象車両数(千両)	47,067	46,995	99
検 査 件 数(千件)	25,948	25,847	99
登 録 件 数(千件)	16,256	14,825	91

また、平成29年度から令和3年度までの各年度における検査件数及び登録件数は、次のとおりである。

(検 査 件 数)

(単位 千件)

区 分	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
新 規 検 査	4,497	4,513	4,392	4,185	3,916
継 続 検 査	20,323	21,088	20,795	21,431	21,239
構 造 変 更 検 査	62	62	61	66	70
再 検 査 等	515	670	640	638	620
計	25,398	26,334	25,890	26,322	25,847

(登 録 件 数)

(単位 千件)

区 分	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
新 規 登 録	4,323	4,334	4,211	3,985	3,296
変 更 登 録	1,252	1,287	1,284	1,302	1,263
移 転 登 録	6,341	6,481	6,414	6,224	6,067
抹 消 登 録	3,973	4,089	4,066	3,844	3,562
嘱 託 登 録	52	51	50	29	27
更 正 登 録	17	14	10	12	12
登 録 関 係 業 務	744	731	681	609	595
計	16,705	16,991	16,719	16,008	14,825

(2) 独立行政法人自動車技術総合機構運営費

独立行政法人自動車技術総合機構が行う業務の財源の一部に充てるため、同機構に対し

3,085,850 千円の運営費交付金を交付した。

独立行政法人自動車技術総合機構は、安全・環境・燃費に関する国の基準への適合性の審査、
 自動車保安基準に適合するかどうかの審査等を行った。

(3) 独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費

独立行政法人自動車技術総合機構が施行する自動車等審査施設の整備費に充てるため、同機構
 に対し 3,395,828 千円を補助した。

(4) 施設整備費

本年度における施設整備の概要は、次のとおりである。

庁 舎
 建 替 3 箇所(静岡、大阪、福岡)

(3) 自動車事故対策勘定

この勘定は、自動車事故対策事業の収支を経理するもので、積立金からの受入金を主な財源として
 独立行政法人自動車事故対策機構運営費交付金等を支出している。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
積立金より受入	7,711	自動車事故対策費	5,875
一般会計より受入	5,485	独立行政法人自動車事故対策 機構運営費	7,452
償還金収入	585	独立行政法人自動車事故対策 機構施設整備費	344
雑収入	1,413	独立行政法人自動車事故対策 機構貸付金	304
前年度剰余金受入	988	業務取扱費自動車検査登録勘 定へ繰入	257
		計	14,234
計	16,184	積立金として積み立てる額	1,899
		翌年度の歳入に繰り入れる額	49

(歳 入)

令和3年度における歳入予算額は 15,208,211 千円

であって、その内訳は

当初予算額 14,422,673 千円

予算補正追加額 785,538 千円

であり、予算補正追加額は、「平成6年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき
 資金の繰入れの特例等に関する法律」(平6法43)附則第2項の規定により読み替えられた同法
 第7条第2項及び「平成7年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入
 れの特例等に関する法律」(平7法60)附則第2項の規定により読み替えられた同法第10条第2

項の規定による一般会計からの受入見込額の増加を補正追加したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は 16,184,127 千円

であって、差引き 975,916 千円

の増加となった。これは前年度において自動車事故対策費の繰越しがあったので、前年度剰余金受入があったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
積立金より受入	7,719,075	7,711,005	△ 8,069	99
一般会計より受入	5,485,538	5,485,538	—	100
償還金収入	585,960	585,960	0	100
雑収入	1,417,638	1,413,261	△ 4,376	99
前年度剰余金受入	—	988,362	988,362	—
計	15,208,211	16,184,127	975,916	106

(歳 出)

令和3年度における歳出予算現額は 16,196,573 千円

であって、その内訳は

歳出予算額 15,208,211 千円

当初予算額	14,422,673 千円
予算補正追加額	785,538 千円

前年度繰越額 988,362 千円

であり、予算補正追加額は、コロナ克服・新時代開拓のための経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため「自動車損害賠償保障法」に基づく独立行政法人自動車事故対策機構等が行う自動車事故対策計画に規定する事業に要する費用の補助に必要な経費等を補正追加したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 14,234,863 千円

翌年度繰越額は 49,500 千円

不用額は 1,912,209 千円

であって、翌年度繰越額は、独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費補助金において、資材の入手難により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったことによるものであり、不用額は、自動車事故対策費において、安全運転サポート車普及促進事業及び自動車事故医療体制整備事業が予定を下回ったこと等により、自動車事故対策費補助金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
その他の事項経費	15,208,211	16,196,573	14,234,863	49,500	1,912,209	87

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
自動車事故対策に必要な経費	6,669,000	7,657,362	5,875,787	—	1,781,574	76
独立行政法人自動車事故対策機構運営費 交付金に必要な経費	7,452,877	7,452,877	7,452,877	—	—	100
独立行政法人自動車事故対策機構施設整備 に必要な経費	408,644	408,644	344,839	49,500	14,305	84
独立行政法人自動車事故対策機構貸付に 必要な経費	304,000	304,000	304,000	—	—	100
業務取扱費財源の自動車検査登録勘定へ 繰入れに必要な経費	373,690	373,690	257,360	—	116,329	68
計	15,208,211	16,196,573	14,234,863	49,500	1,912,209	87

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

(1) 自動車事故対策費補助金支出状況

自動車事故対策として介護に要する費用の一部を支給する事業等を行う独立行政法人自動車事故対策機構等に対し 5,815,085 千円を補助した。

平成 29 年度から令和 3 年度までの各年度における補助金の支出状況を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
自動車事故対策費補助金	5,108,099	4,956,939	5,716,395	5,798,391	5,815,085

(2) 独立行政法人自動車事故対策機構運営費

独立行政法人自動車事故対策機構が行う業務のうち「独立行政法人自動車事故対策機構法」(平成 14 法 183) 第 13 条に規定する業務の財源の一部に充てるため、同機構に対し 7,452,877 千円の運営費交付金を交付した。

独立行政法人自動車事故対策機構は、自動車運送事業者に対する運行管理の指導、自動車運転者に対する運転適性診断、自動車事故被害者の援護対策の実施等を行った。

(3) 独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費

独立行政法人自動車事故対策機構の医療機器整備に充てるため、同機構に対し 344,839 千円を補助した。

(4) 損 益

本年度における損益計算上の総利益は	6,898,799 千円
であって、総損失は	13,930,863 千円
であるので、差引き	7,032,063 千円

の損失を生じた。

この損失は、法附則第 60 条第 2 項の規定により基金を減額して整理することとした。

(4) 空港整備勘定

この勘定は、「空港法」(昭 31 法 80)第 2 条に規定する空港及び同法附則第 2 条第 1 項の政令で定める飛行場(これらと併せて設置すべき政令で定める施設を含む。以下「空港」という。)の設置、改良及び災害復旧並びに維持その他の管理に関する事業並びに空港の周辺における航空機の騒音により生ずる障害の防止その他の措置に関する事業並びにこれらの事業に要する費用についての国の出資金、負担金その他の経費の交付及び資金の貸付けで国土交通大臣が行うもの等の経理を行うものである。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
空港使用料収入	100,792	空港等維持運営費	146,548
一般会計より受入	35,801	空港整備事業費	93,045
地方公共団体工事費負担金収入	7,369	北海道空港整備事業費	13,108
借入金	72,478	離島空港整備事業費	1,584
償還金収入	11,719	沖縄空港整備事業費	7,566
空港等財産処分収入	2,337	航空路整備事業費	30,757
雑収入	60,508	空港整備事業資金貸付金	800
前年度剰余金受入	133,855	成田国際空港整備事業資金貸付金	5,000
		北海道空港整備事業資金貸付金	864
		地域公共交通維持・活性化推進費	1,850
		空港等整備事業工事諸費	1,473
		空港等災害復旧事業費	104
		収益回収公共事業資金貸付金償還金一般会計へ繰入	2,616
		国債整理基金特別会計へ繰入	33,172
		予備費	—
		計	338,492
計	424,863	翌年度の歳入に繰り入れる額	86,370

(歳 入)

令和 3 年度における歳入予算額は
である。

392,970,572 千円

この予算額に対し

収納済歳入額は

424,863,027 千円

であって、差引き

31,892,455 千円

の増加となった。これは前年度において空港整備事業費の繰越しがあったこと等により、前年度剰余金受入が多かったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
空港使用料収入	133,017,624	100,792,192	△ 32,225,431	75
一般会計より受入	35,801,926	35,801,926	—	100
地方公共団体工事費負担金収入	11,230,306	7,369,937	△ 3,860,368	65
借入金	117,800,000	72,478,000	△ 45,322,000	61
償還金収入	11,719,834	11,719,835	1	100
空港等財産処分収入	899,001	2,337,972	1,438,971	260
雑収入	64,924,599	60,508,003	△ 4,416,595	93
前年度剰余金受入	17,577,282	133,855,161	116,277,879	761
計	392,970,572	424,863,027	31,892,455	108

(歳 出)

令和3年度における歳出予算現額は 472,142,689 千円

であって、その内訳は

歳出予算額 392,970,572 千円

前年度繰越額 79,172,117 千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 338,492,796 千円

翌年度繰越額は 83,578,607 千円

不用額は 50,071,285 千円

であって、翌年度繰越額は、空港整備事業費において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかつたこと等によるものであり、不用額は、空港等維持運営費において、課税対象収入が予定を下回ったこと及び課税対象仕入が予定を上回ったことにより、消費税を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
国 債 費	36,960,989	36,960,989	35,789,141	—	1,171,847	96
公共事業関係費	353,704,976	432,877,093	300,853,650	83,578,607	48,444,835	69
港湾空港鉄道等整備事業費	353,416,976	432,589,093	300,749,294	83,567,667	48,272,131	69
災害復旧等事業費	288,000	288,000	104,356	10,940	172,703	36
その他の事項経費	1,974,607	1,974,607	1,850,004	—	124,602	93
予 備 費	330,000	330,000	—	—	330,000	—
計	392,970,572	472,142,689	338,492,796	83,578,607	50,071,285	71

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
空港等の維持運営に必要な経費	175,585,441	175,604,666	146,548,658	997,063	28,058,944	83
空港整備事業に必要な経費	138,810,381	207,043,756	114,556,655	73,160,676	19,326,424	55
奄美群島空港整備事業に必要な経費	555,000	1,211,427	748,615	370,415	92,396	61
航空路整備事業に必要な経費	28,679,425	38,874,012	30,757,498	7,727,953	388,561	79
空港整備事業資金貸付に必要な経費	3,065,000	3,065,000	1,664,426	1,221,752	178,822	54
成田国際空港整備事業資金貸付に必要な経費	5,000,000	5,000,000	5,000,000	—	—	100
地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	1,974,607	1,974,607	1,850,004	—	124,602	93
空港等整備事業工事諸費に必要な経費	1,721,729	1,790,231	1,473,440	89,807	226,982	82
空港等災害復旧事業に必要な経費	288,000	288,000	104,356	10,940	172,703	36
一般会計へ繰入れに必要な経費	2,616,534	2,616,534	2,616,533	—	0	99
国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	34,344,455	34,344,455	33,172,607	—	1,171,847	96
予 備 費	330,000	330,000	—	—	330,000	—
計	392,970,572	472,142,689	338,492,796	83,578,607	50,071,285	71

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

(1) 空港整備事業

「空港法」、「離島振興法」(昭28法72)、「奄美群島振興開発特別措置法」(昭29法189)及び「沖縄振興特別措置法」(平14法14)に基づき、次の空港について空港整備事業を行った。

(イ) 直轄事業

事 項	空 港 名	
空港整備事業費 空港整備事業費 (実績額 89,501,177 千円)	(国管理空港) 東京国際、仙台、新潟、広島、高松、松山、高知、福岡、北九州、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島	小計 14 空港
	(会社管理空港) 成田国際、中部国際、関西国際、大阪国際	小計 4 空港
	(特定地方管理空港) 秋田、山形、山口宇部	小計 3 空港
	(地方管理空港) 青森、花巻、大館能代、庄内、福島、富山、福井、松本、静岡、神戸、南紀白浜、鳥取、出雲、石見、岡山、佐賀	小計 16 空港
	(共用空港) 三沢、百里、小松、美保、岩国、徳島	小計 6 空港
	(その他の空港) 名古屋、但馬、八尾	小計 3 空港
		合計 46 空港

事 項	空 港 名		
北海道空港整備事業費 空港整備事業費 (実績額 12,245,175 千円)	(国管理空港) 新千歳、稚内、釧路、函館	小計	4 空港
	(特定地方管 理空港) 旭川、帯広	小計	2 空港
	(地方管理空 港) 利尻、奥尻、中標津、紋別、女満別	小計	5 空港
	(共用空港) 札幌	小計	1 空港
		合計	12 空港
離島空港整備事業費 空港整備事業費 (実績額 1,250,464 千円)	(地方管理空 港) 大島、新島、神津島、三宅島、八丈島、 佐渡、隠岐、対馬、小値賀、福江、上五島、 種子島、屋久島、奄美、徳之島、沖永良部	計	16 空港
沖縄空港整備事業費 空港整備事業費 (実績額 7,189,075 千円)	(国管理空港) 那覇	小計	1 空港
	(地方管理空 港) 粟国、久米島、慶良間、南大東、北大東、 宮古、下地島、多良間、新石垣、波照間、 与那国	小計	11 空港
		合計	12 空港

(ロ) 補助事業

事 項	空 港 名		
空港整備事業費 空港整備事業費補助 (実績額 1,908,280 千円)	(国管理空港) 熊本	小計	1 空港
	(特定地方管 理空港) 秋田、山形	小計	2 空港
	(地方管理空 港) 青森、花巻、庄内、福島、富山、能登、 松本、静岡、南紀白浜、出雲、石見、岡山、 佐賀	小計	13 空港
	(その他の空 港) 名古屋、但馬、天草	小計	3 空港
		合計	19 空港
北海道空港整備事業費 空港整備事業費補助 (実績額 837,469 千円)	(特定地方管 理空港) 旭川、帯広	小計	2 空港
	(地方管理空 港) 利尻、奥尻、紋別、女満別	小計	4 空港
		合計	6 空港
離島空港整備事業費 空港整備事業費補助 (実績額 334,131 千円)	(地方管理空 港) 対馬、種子島、奄美、喜界、徳之島、 沖永良部	計	6 空港
沖縄空港整備事業費 空港整備事業費補助 (実績額 358,910 千円)	(地方管理空 港) 粟国、久米島、慶良間、南大東、北大東、 伊江島、宮古、下地島、多良間、与那国	計	10 空港

(2) 空港周辺環境対策事業

「公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律」(昭 42 法 110) に基
づき、次の空港及び施設について空港周辺環境対策事業を行った。

事 項	空 港 ・ 施 設 名			
空港整備事業費 空港周辺環境整備事業費 (実績額 652,373 千円)	仙台、東京国際、新潟、松山、高知、福岡、大分、宮崎、 鹿児島			計 9 空港
教育施設等騒音防止対策 事業費補助 (実績額 374,534 千円)	教 育 施 設 等	施 設		
	幼 稚 園	(品川区) 1		
		(春日市) 1	小計	2 施設
	小 学 校	(品川区) 1	小計	1 施設
	中 学 校	(春日市) 1	小計	1 施設
	保 育 所	(大野城市) 1	小計	1 施設
	公 民 館	(宮崎市) 1	小計	1 施設
			合計	6 施設
	住 宅	件数	住 宅	件数
	(大田区)	64	(新潟市)	23
	(松山市)	20	(南国市)	2
	(福岡市)	56	(春日市)	10
	(大野城市)	55	(宮崎市)	15
	(那覇市)	27	計	272 件

(3) 航空路整備事業

航空路保安施設、航空交通管制施設等の新設及び改良工事として、次の施設について航空路整備事業を行った。

事 項	施 設 名
航空路整備事業費 航空路整備事業費 (実績額 30,732,678 千円)	
航空路監視レーダー整備	横津岳 ARSR ほか 9 箇所
管制情報処理システム整備	システム開発評価・危機管理センターほか 5 箇所
航空交通管制部整備	神戸航空交通管制部ほか 5 箇所
システム開発評価・危機 管理センター整備	システム開発評価・危機管理センター
遠隔対空通信施設整備	三郡山 RCAG ほか 29 箇所
航空路情報提供施設整備	松本 AEIS ほか 2 箇所
航空衛星システム整備	性能評価センターほか 2 箇所
保安施設整備	鹿児島 VORTAC ほか 20 箇所
通信施設整備	坂戸短波通信施設ほか 2 箇所
訓練施設整備	航空保安大学校本校、航空保安大学校岩沼研修センター
気象施設整備	気象庁

(4) 空港整備事業資金貸付金

「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」(平 11 法 117)の規定により選定された民間事業者が施行する空港整備事業に要する資金の一部に充てるため、福岡国際空港株式会社ほか 2 者に対し 800,426 千円を貸し付けた。

保 障 勘 定 損 益 計 算 書

損				失				利				益	
科 目	前 決 算 額 (百万円)	3 決 算 額 (百万円)	比 較 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前 決 算 額 (百万円)	3 決 算 額 (百万円)	比 較 減 額 (百万円)	備 考	増 減 額 (百万円)	考		
保 障 金	547	830	282		賦 課 金	1,478	1,341	△ 136					
払 戻 金	0	0	0		利 子 収 入	24	23	△ 1					
保 障 業 務 委 託 費	212	161	△ 51		雑 収 入	959	959	△ 0					
自 動 車 検 査 登 録 勘 定 へ 繰 入	670	629	△ 41		前 年 度 繰 越 支 払 備 金	997	677	△ 320					
再 保 険 金 及 保 険 金	146	116	△ 29		保 障 支 払 備 金	904	644	△ 259	保 障 金 の うち 前 年 度 に 未 払 い と な っ た も の が 減 少 し た た め				
次 年 度 繰 越 支 払 備 金	677	834	157		再 保 険 及 保 険 支 払 備 金	93	32	△ 60	政 府 の 自 動 車 損 害 賠 償 保 障 事 業 の 未 経 過 賦 課 金 の 受 入 れ が 減 少 し た た め				
保 障 支 払 備 金	644	810	166		前 年 度 繰 越 未 経 過 賦 課 金	1,501	1,256	△ 244					
再 保 険 及 保 険 支 払 備 金	32	23	△ 8										
次 年 度 繰 越 未 経 過 賦 課 金	1,256	1,079	△ 176	損 害 賠 償 金 債 権 の 回 収 に 係 る 未 回 収 金 が 少 な っ た こ と に よ り 引 当 損 が 減 少 し た た め									
未 収 金 償 却 引 当 損	697	496	△ 200										
本 年 度 利 益	753	109	△ 644										
合 計	4,961	4,258	△ 703		合 計	4,961	4,258	△ 703					

保 障 勘 定 貸 借 対 照 表

借				貸				方			
科	目	前年度決算額 (百万円)	3年度決算額 (百万円)	比較減額 (百万円)	備考	科	目	前年度決算額 (百万円)	3年度決算額 (百万円)	比較減額 (百万円)	備考
現金預金	74,963	75,069	106		前年度における保障費の支出が予定より少ないこと等のため	支払備金	金	677	834	157	
未収金	53,145	53,069	76	△		保障支払備金	金	644	810	166	
未収賦課金	293	245	47	△		再保険及保険支払備金	金	32	23	8	
未収回収金	52,852	52,824	28	△		未経過賦課金	金	1,256	1,079	176	
一般会計繰入金	49,000	49,000	—			未払金	金	34	24	9	
						未払保障業務委託費	金	38,117	38,068	49	
						未収金償却引当金	金	13,476	13,305	170	前年度に利益が生じたため
						繰越利益	金	122,793	123,718	924	
合計		177,109	177,139	30		本年度利益	金	753	109	644	
合計		177,109	177,139	30		合計		177,109	177,139	30	

自動車事故対策勘定損益計算書

科 目	損			失			利			益			
	前年度 決算額 (百万円)	3年度 決算額 (百万円)	比較 増減額 (百万円)	前年度 決算額 (百万円)	3年度 決算額 (百万円)	比較 増減額 (百万円)	前年度 決算額 (百万円)	3年度 決算額 (百万円)	比較 増減額 (百万円)	前年度 決算額 (百万円)	3年度 決算額 (百万円)	比較 増減額 (百万円)	備 考
自動車事故対策委託費	56	60	4				0	—	0				
自動車事故対策補助金	5,798	5,815	16				1,615	1,304	311				
独立行政法人自動車事故対策機構運営費交付金	7,378	7,452	74				4,867	5,485	617				
独立行政法人自動車事故対策機構施設整備補助金	126	344	218				112	109	3				
自動車検査登録勘定へ繰入	452	257	194				7,221	7,032	189				
独立行政法人自動車事故対策機構貸付金免除損	6	—	6										
合 計	13,817	13,930	113				13,817	13,930	113				

自動車事故対策勘定貸借対照表

科 目	借 方			貸 方			
	前年度 決算額 (百万円)	3年度 決算額 (百万円)	比較 増減額 (百万円)	前年度 決算額 (百万円)	3年度 決算額 (百万円)	比較 増減額 (百万円)	備 考
現金預金	160,407	153,657	6,750				
一般会計繰入金	435,768	435,768	—				
独立行政法人自動車事故対策機構貸付金	3,975	3,694	281				
独立行政法人自動車事故対策機構出資金	8,242	8,433	190				
本年度損失	7,221	7,032	189				
出資金評価差損	4,839	4,648	190				
合 計	620,455	613,234	7,221	620,455	613,234	7,221	